

混戦模様のフランス大統領選挙 急伸するメランション氏、鍵を握る初回投票の行方

欧米調査部上席主任エコノミスト

吉田健一郎

03-3591-1265

kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp

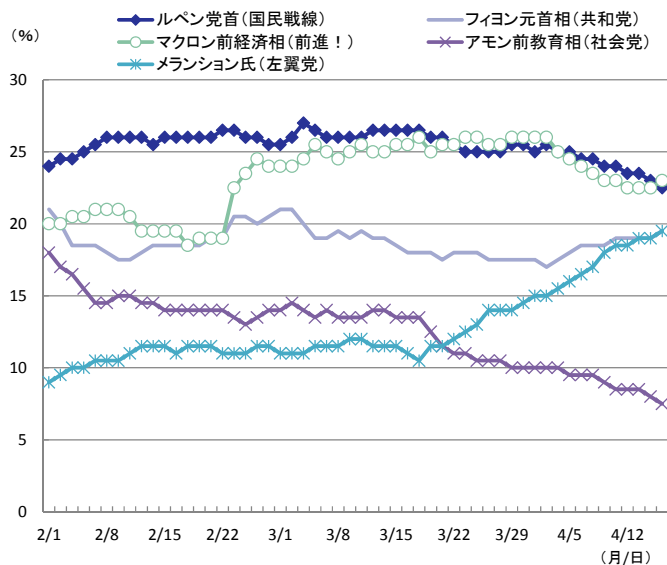
- 4月23日に予定されているフランス大統領選挙の初回投票は、4候補が拮抗する混戦のまま、投票日を迎える。混戦となった背景には左翼党のメランション候補の支持率急上昇がある。
- 共にEU離脱を掲げるルペン氏とメランション氏が決選投票に進む可能性は否定できない。その場合は初回投票の結果が判明する翌24日の東京市場でリスクオフが進む可能性がある。
- マクロン氏、ルペン氏、メランション氏の何れかが大統領となった場合、大統領の出身政党と議会の多数政党にねじれが生じる可能性が高い。6月の国民議会選挙の結果と併せた情勢判断が重要。

1. 高まる初回投票の不透明性

4月23日に予定されているフランス大統領選挙の初回投票は、混戦のまま投票日を迎えることになりそうだ。フランスの大統領選挙は単記二回投票制で、初回投票で50%以上の票を得る候補がいなければ上位二名による決選投票となる。決選投票は5月7日に実施される。決選投票に進む可能性がある候補は、国民戦線のマリーヌ・ルペン党首、無所属のエマニュエル・マクロン前経済相、共和党のフランソワ・フィヨン元首相、左翼党のジャン・リュック・メランション氏の4名となっている。仏調査会社ifopによる初回投票を想定した世論調査での4候補の支持率は図表1の通りで、ルペン氏とマクロン氏が支持率を下げ一方フィヨン氏とメランション氏が支持率を上げたため、4者が19~23%の支持率の中にひしめき合う接戦となっている。

初回投票が混戦となった要因は、左翼党のメランション氏の支持率が急伸したためだ。3月半ば以降に同氏が躍進した理由として、与党社会党の分裂という追い風の中で2度のTV討論会で高い支持を得た点が挙げられる。2012年に30万人の雇用増を約して誕生したオランド政権は公約を果たすことが出来ず、失業率の上昇と共に有権者の支持を失った。更に、現状を打破するために右寄りの労働市場改革に舵を切ったことで伝統的な社会党支持層の反感を買った。その結果、2017

図表1 初回投票の世論調査



(資料) Ifopより、みずほ総合研究所作成

年1月に行われた大統領選挙の社会党予備選挙では、オランド大統領自身が出馬辞退を余儀なくされただけでなく、本命と見られていた中道左派マニュエル・バルス首相は党内極左のブノワ・アモン氏に敗れ、党内分裂が決定的となった。アモン氏は、当初メランション氏との協働を探ったものの失敗し、結果的にはTV討論会でも目立った活躍は出来ず、社会党支持者をメランション氏に奪われた。メランション氏はアモン氏と比して若年層の支持率が高く、若年失業の問題を含め何かを変えてくれるとの期待が背景にはあるようだ。上記ifopの世論調査における誤差は、概ね2%程度と考えられる。3月半ば以降のメランション氏の勢いや、過去数日間で共和党のフィヨン氏の支持率が上昇していることなども考えると、4候補の誰が決選投票に進んでもおかしくない情勢と言えよう。

2. 決選投票がメランション氏とルペン氏の対決ならメランション氏が勝利か

フランスの過去の大統領選挙の結果は、図表2に示されるとおりである。2017年大統領選挙は、有権者の二大政党への支持率や投票率が低いという点で、2002年の大統領選挙と情勢は類似している。2002年の大統領選挙は、国民戦線のルペン党首の父親であるジャン・マリー・ルペン氏が社会党のリオネル・ジョスパン首相を予想外に打ち破り決選投票に進出、フランス全土に「ルペン・ショック」が巻き起こった。決選投票では反ルペン票が結集する形で、右派・共和国連合（RPR）のジャック・シラク氏が82.2%を獲得して大統領に当選した。

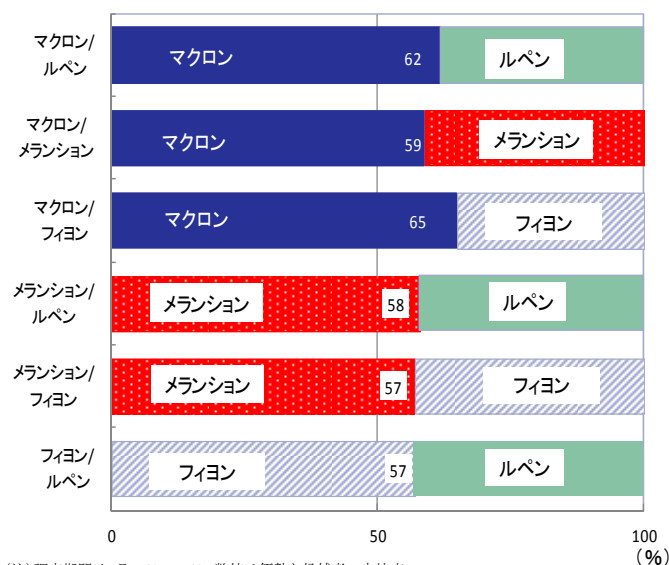
金融市場に最も混乱が生じると予想される初回投票のシナリオは、メランション氏とルペン氏が共に決選投票に進んだ場合であり、現時点ではその可能性を否定は出来ない。EU離脱を掲げる両氏が共に決選投票に進むことになれば、決選投票を待たずに金融市場ではリスク回避的な動きが強まると予想される。更に、このシナリオの場合、仏調査会社ELABEの世論調査に基づけば、メランション氏が決選投票で勝利すると見込まれている（図表3）。

図表2 フランスの過去の大統領選挙

選挙年	当選者	出身政党	初回投票		決戦投票	
			得票率	投票率	得票率	投票率
1965年	シャルル・ド・ゴール	新共和国連合/ 共和国民主連合	44.6	84.7	55.2	84.3
1969年	ジョージ・ボンビドゥ	共和国民主連合	44.5	77.6	58.2	68.9
1974年	ヴァレリー・ジスカルデスタン	独立共和派	32.6	84.2	50.8	87.3
1981年	フランソワ・ミッテラン	社会党	25.9	81.1	51.8	85.9
1988年	フランソワ・ミッテラン	社会党	34.1	81.4	54.0	84.1
1995年	ジャック・シラク	共和国連合	20.8	78.4	52.6	79.7
2002年	ジャック・シラク	共和国連合	19.9	71.6	82.2	79.7
2007年	ニコラ・サルコジ	国民運動連合	31.2	83.8	53.1	84.0
2012年	フランソワ・オランド	社会党	28.6	79.5	51.6	80.4

(注)新共和国連合、共和国民主連合、独立共和派、共和国連合、国民運動連合は右派の政党でいずれも現在の共和党。
(資料) Election Resources on the Internetより、みずほ総合研究所作成

図表3 シナリオ別にみた決選投票の世論調査



(注) 調査期間は4月16日～17日。数値は優勢な候補者の支持率。
(資料) ELABEより、みずほ総合研究所作成

他方で、初回投票に関する世論調査が示す通りに「マクロン氏が決選投票に進出」となった場合、相手が誰であれマクロン氏が最終的には勝利するとの思惑から市場の動揺は限定的なものとなり、5月7日の決選投票の結果待ちの姿勢が強まると予想される。

投票は4月23日の8:00a.m.～7:00p.m.（一部の地域では8:00p.m.）に行われる（東京時間では23日3:00p.m.～24日2:00a.m.又は3:00a.m.）。過去の事例からは、最初の出口調査が投票締め切り後、間を置かずに発表され、東京時間の24日早朝には大勢が判明していると予想される。

3. 大統領が決定した後は政策の内容や実行可能性に焦点が移る

5月7日の決選投票を経て新大統領が決まれば、政策の内容や実行可能性に焦点が移る。現在の主要4候補の政策を比較したものが図表4である。欧州と財政という二つの側面から各候補の政策をみると、欧州政策という点では、大枠では親欧州的な政策を掲げるマクロン氏とフィヨン氏に対し、EU懐疑的な政策を掲げるルペン氏とメランション氏という構図になる。但し、フィヨン氏は欧州委員会の権限縮小などを掲げ、マクロン氏よりもEUの権限縮小を視野に入れている。他方、ルペン氏やメランション氏はいずれもEUから自国の権限回復交渉を行い、その交渉結果を国民投票にかけることを公約とする。ECBの独立性放棄（メランション氏）やEU移民の抑制（ルペン氏）といったEUとしては受け入れられない要求が中心であるため、EUとの交渉は実質的には決裂を前提とした交渉であり、EU離脱を両候補は視野に入れていると言える。

図表4 主要候補者の政策

	マリーヌ・ルペン	フランソワ・フィヨン	エマニュエル・マクロン	ジャン・リュック・メランション
	国民戦線	共和党	前進!	左翼党
	極右	中道右派	中道	極左
全般	フランス第一主義	サッチャー流の「小さな政府」目指す	親ビジネスの規制緩和と福祉国家の両立	所得再分配と大きな政府
EU	反EU: EU離脱の是非を問う国民投票を6カ月後に実施	親EU: 欧州委改革の必要性。ユーロ圏事務総長を新設し、欧州委からは独立	親EU: ユーロ圏経済政府、ユーロ圏財務相の創設	反EU: ECBの独立性放棄、安定成長協定放棄。受け入れられなければEU離脱を問う国民投票
財政	5年で財政赤字をGDP比1.3%に縮小。外国人雇用企業へ課税、低所得者向け所得税減税、EU予算の削減。仏中銀の財政ファイナンス許容	5年で1,000億ユーロの歳出削減。予算段階での財政赤字禁止VAT2%引き上げ。法人税は25%へ。2022年までに財政赤字をゼロに	成長へ5年で500億ユーロの投資加速。歳出削減で規律維持。5年で600億ユーロの歳出削減。	5年で2,750億ユーロの歳出拡大。このうち1,730億ユーロは賃金上昇、公的部門雇用増、退職年齢引き下げ等。1,020億ユーロは公共投資（債券発行でファイナンス）。
移民/難民	移民をネット1万人に抑制。難民管理厳格化	経済移民を含めた受け入れ割り当て制導入（国家主義的側面も）	難民同化策（語学等）の推進、タレントビザの効率取得推進。違法移民の帰国強化。	移民流入には賛成
年金	支給年齢の62歳から60歳への引き下げ	支給年齢の62歳から65歳への引き上げ	支給年齢の62歳維持、国有企業と民間の格差是正	支給年齢の60歳への引き下げ
企業	中小企業向け法人税一部引き下げ、「メイド・イン・フランス」支援	5年で400億ユーロの企業向け減税と、100億ユーロの家計向け社会保障・税控除	中小企業や自営業者の負担軽減	中小企業向け法人税減税
週35時間労働制	現状維持、職に応じ交渉で延長を可能に	廃止。公的セクターを35時間から39時間へ	若年層で廃止、柔軟性拡大	週当たり労働時間を35時間から32時間へ引き下げ。規定を上回る場合の追加手当の厳密適用
その他	議会の定数削減、選挙制度をプレミアム付き比例代表制へ、憲法第11条の適用範囲拡大	5年で50万人の公務員削減。外交的には親ロシア	国有企業株式の売却、議会の定数削減	NATOからの離脱。大統領権限の大幅削減（第6共和政への移行）

（資料）各党HP、各種報道等より、みずほ総合研究所作成

財政という観点では、全ての候補が任期満了までの財政赤字縮小や黒字転換を挙げている。しかし、その達成の仕方は様々だ。歳出規模という観点でみると、緊縮財政路線を堅持するマクロン氏とフィヨン氏に対し、ルペン氏とメランション氏は、拡張財政路線を掲げている。

拡張財政路線がもっとも顕著なのは、メランション氏である。同氏は、大きな政府を目指して、5年間で2,750億ユーロの歳出拡大を公約としている。歳出は、公共住宅の拡大、再生可能エネルギー関連投資といった社会および環境への公共投資に1,020億ユーロ、公務員の賃金上昇や最低賃金引き上げなどに1,730億ユーロを充てる計画だ。このうちインフラ投資分は、国債発行でファイナンスされる。他方で、歳入は年収400,000ユーロ以上の富裕層向けの増税、徴税逃れや所得税の例外規定の撤廃、経済成長等により賄われる見込みである。インフラ投資への期待感が高まるという点で言えば、米国のトランプ大統領誕生時と似たような側面はある。しかし、メランション氏の政策にはフランスのEU離脱が含まれていることを考えれば、そのシナリオの下で楽観的な市場見通しは描きづらい。

3. 6月の国民議会選挙にも注目

各候補の政策実現性を測るという意味で、6月11日、18日に予定されている国民議会選挙の結果も重要である。大統領の政策に議会が反対すれば、政策は進まないからだ。

ルペン氏の国民戦線や、メランション氏が率いる政治グループである「不服従のフランス」、マクロン氏の「前進！」といった政党、政治グループが、国民議会選挙で過半議席を取れる可能性は低い。個性の強いリーダーが大統領選挙で勝利すれば一定の追い風になると予想されるものの、リーダーと同じような人気を各党の立候補者全てが得られる保証はない。

制度面でも少数政党の候補者が勝利するのは簡単ではない。フランスの国民議会選挙は小選挙区二回投票制であり、577の選挙区に分かれる。初回投票で50%の票を得られる候補者がいなければ、12.5%以上の票を得た候補者が決選投票に立候補できる。大統領選挙と基本的に同様の仕組みであるが、決選投票に進む可能性がある候補が2名以上いる点が異なる。決選投票では各政党間での候補者調整による戦術的な投票が可能な仕組みとなっており、組織的な投票行動をとれる既存の二大政党の方が勝利しやすい。

一方で、共和党、社会党という二大政党の大統領候補者が、大統領選挙の支持率では4位、5位に低迷している現状を考えると、大統領の出身政党と国民議会の多数政党が異なる「ねじれ」、いわゆる「コアビタシオン」が大統領の任期初めから発生する可能性がある。第五共和制下でコアビタシオンは3度あるが、就任直後からのコアビタシオンは初めての事である。敵対的なコアビタシオンであれば、大統領が進めようとしている政策であっても議会では通らない可能性がある。大統領選挙後の情勢は、6月の国民議会選挙まで含めて捉える必要がある。